

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
－ 1	①本庁舎に抗ウイルスコーティングを施すことで施設内に付着するウイルス等を不活性化し、来庁者及び職員の接触感染リスクを低減する。 ②事業実施委託料 ③大館市役所本庁舎					
事業始期 (年月日) R3.4.7	事業終期 (年月日) R3.4.16	基金	経済対策との関係 ③- I - 3. 感染防止策の徹底	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係) ②①いずれも該当しない		
A 総事業費（円） 3,849,450	財源内訳 B 臨時交付金 0 C 国庫補助額 0 D 県補助金 0 E 起債予定額 0 F その他（基金等） 3,500,000 G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 349,450					
事業の実施状況（概要）		4月12日～4月14日に本庁舎内への抗ウイルス剤コーティング作業を実施した。				
事業の効果 新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本庁舎内における来庁者や職員との間の感染事案が発生していないため、感染症対策として効果があった。					
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
— 2	新庁舎飛沫感染防止用パーテーション購入事業 ①本庁舎の窓口カウンター等に飛沫感染防止用パーテーションを設置することで、来庁者及び職員の感染リスクを低減する。 ②備品購入費 ③大館市役所本庁舎					
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)	②①いずれも該当しない	
R3.4.21	R3.4.30	—	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	②①いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
528,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	528,000	0
事業の実施状況（概要）		4月21日にパーテーション20枚の購入契約を締結し、4月30日に納品。同日中に本庁舎内窓口カウンター等へ設置を完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本庁舎内における来庁者や職員との間の感染事案が発生していないため、感染症対策として効果があった。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
—	指定管理者支援事業 3	①新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなかにあって、指定管理者制度適用施設のうち、宿泊施設及びスポーツ施設に対して、アフターコロナを見据えた新しい管理業務への転換を進めるため必要な支援を行う。 ②指定管理料 17,616,339円 ③観光課所管施設（大館矢立ハイツ、たしろ温泉ユップラ）、スポーツ振興課所管施設（スポーツクラブひない、たしろスポーツクラブ）の指定管理者				
事業始期 (年月日) R3.4.1		事業終期 (年月日) R3.4.30	基金 ○	経済対策との関係 ①-III-2. 地域経済の活性化	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係) ②いずれも該当しない	財源内訳
A 総事業費（円） 17,616,339	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 17,616,339	
事業の実施状況（概要）		<ul style="list-style-type: none"> ・観光課所管施設 調理材料の見直し、人件費や光熱費の削減のための稼働時間の見直し、レストラン部門におけるテイクアウトの実施をするなど、コロナ禍に適応した事業運営を推進した。 ・スポーツ振興課所管施設 来場者の検温装置を導入し、コロナ禍に対応した施設運営を行った。 				
事業の効果 新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・観光課所管施設 令和3年末からのオミクロン株の発生により、市内においてもクラスターが発生するなど、来客数がコロナ禍以前の状況には回復せず、施設運営を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 ・スポーツ振興課所管施設 スポーツ施設において、新型コロナウイルス感染症の感染者やクラスターは発生しておらず、感染防止対策として一定の効果があった。 					
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
— 7	①保健センターで新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより、健診・健康事業を安全に行う。また、庁内他課に対しても感染症対策として、消耗品を提供する。 ②新型コロナウイルス感染症対策の消耗品・備品の購入費 ③健康課					
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.1	R4.3.31	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液 等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円） 816,011	財源内訳					
	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 816,011	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0
事業の実施状況（概要）		消耗品としてマスク、ペーパータオル、ウエットティッシュ、アクリルパーテーション、消毒液、二酸化炭素測定器、非接触体温計、ハンドソープ、自動検温・消毒器、ガウン、フェイスシールドなどを、備品として手洗いチェッカー2台を購入した。				
事業の効果 新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	購入した消耗品は、保健センター建物内や集団健診会場等で使用し、感染予防に寄与した。また、手洗いチェッカーについては、事業の中で手洗い教育の教材として役立てることができた。そのほか、他課にも物品を提供し、市民課窓口や納税相談会場等において感染予防のために活用した。					
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）													
— 9	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一環として、市庁舎敷地内にPCR検査棟（検体採取のみ）を（株）木下グループと連携して開設し、平易な検査機会を市民等に提供することによって感染症への不安解消を図るとともに、無症状の陽性者を早期に発見し感染拡大防止を図ることにより、安全・安心な社会経済活動の継続に寄与する。</p> <p>②PCR検査所設置経費（用具・建物借上料及び工事請負費、消耗品費、通信運搬費、広告料、手数料）</p> <p>③木下グループPCR検査センター 大館市指定PCR検査所（市と共同運営）</p>													
事業始期 (年月日) R3.10.26	事業終期 (年月日) R4.3.31	基金	経済対策との関係 ③-1-5. 生活・暮らしへの支援	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係) ②①いずれも該当しない										
A 総事業費（円） 6,160,207	財源内訳													
	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 6,160,207									
		G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0												
事業の実施状況（概要）		<p>PCR検査所は市役所敷地内に設置し、令和3年10月26日～令和4年3月31日（土・日曜日、祝日を除く）の9時～16時に稼働した。また、年末の12月29、30日に臨時に開所した。</p> <p>【月別の稼働日と検査件数】</p> <table> <tbody> <tr> <td>10月 稼働日 4日 検査件数 16件</td> <td>11月 稼働日 20日 検査件数 186件</td> </tr> <tr> <td>12月 稼働日 22日 検査件数 396件</td> <td>1月 稼働日 19日 検査件数 2,011件</td> </tr> <tr> <td>2月 稼働日 18日 検査件数 2,205件</td> <td>3月 稼働日 22日 検査件数 2,656件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計 稼働日 105日 検査件数 7,470件</td> </tr> </tbody> </table>					10月 稼働日 4日 検査件数 16件	11月 稼働日 20日 検査件数 186件	12月 稼働日 22日 検査件数 396件	1月 稼働日 19日 検査件数 2,011件	2月 稼働日 18日 検査件数 2,205件	3月 稼働日 22日 検査件数 2,656件	合計 稼働日 105日 検査件数 7,470件	
10月 稼働日 4日 検査件数 16件	11月 稼働日 20日 検査件数 186件													
12月 稼働日 22日 検査件数 396件	1月 稼働日 19日 検査件数 2,011件													
2月 稼働日 18日 検査件数 2,205件	3月 稼働日 22日 検査件数 2,656件													
合計 稼働日 105日 検査件数 7,470件														
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	PCR検査所の開所当初、検査件数は10月から12月までは微増で推移していたが、1月の後半の新型コロナウイルスの感染拡大時からは1日100件を超える日が続いた。受検者の中には、仕事や学業や帰省のために市内と市外を往来するかたが多く、また、陽性者の出た企業や福祉施設の方もおり、市外の方も含め、周辺住民の感染に対する不安の解消に効果があった。												
成果目標に対する実績														

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
—	①新型コロナウイルス感染症PCR検査の費用を地域限定商品券で助成することにより、感染者の早期発見によるクラスター感染の予防と商品券による市内消費の拡大を図る。 ②地域限定商品券購入費用 ③市民					
10						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.10.26	R4.3.31	—	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	②①いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
200,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	200,000	0
事業の実施状況（概要）		大館市指定PCR検査所で検査を受けた11歳から22歳までの進学や就職や部活動、学校行事のために市外と往来のあった市民やワクチン接種を受けていない11歳以下で市外と往来のあった市民に地域限定商品券を交付した。 月別の商品券交付件数 10月 2件 11月 6件 12月 10件 1月 2件 合計 20件				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	事業を始めた当初から問い合わせが多く、本事業への関心の高さが伺えた。県のPCR検査費用の無料化事業が始まった1月途中からは、商品券の交付を休止しているが、PCR検査を受けやすくする効果は十分にあった。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
— 11	①新型コロナウイルス感染症PCR検査の衛生検査所を市役所敷地内に設置し、検査結果の通知時間を早めることで、感染予防を図る。 ②衛生検査所の設置工事費用、建物・物品賃借料 ③木下グループ大館市衛生検査所					
事業始期 (年月日) R3.12.26	事業終期 (年月日) R4.3.31	基金	経済対策との関係 ①-1-2. 検査体制の強化 と感染の早期発見	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係) ②いずれも該当しない		
A 総事業費（円） 2,318,649	財源内訳 B 臨時交付金 0 C 国庫補助額 0 D 県補助金 0 E 起債予定額 0 F その他（基金等） 2,318,649 G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0					
事業の実施状況（概要）		令和3年12月26日に市役所の敷地内に開設した。これまで、大館市指定PCR検査所で採取したPCR検査の検体は仙台市の検査場に郵送で送ったうえで検査をし、検査結果は検査翌日にメールで通知していたが、大館市衛生検査所で検体の検査を行うことにより、検査当日には結果を通知できるようになった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	大館市指定PCR検査所に続く衛生検査所の開設により、迅速で安定した検査体制を確立できた。特に検査結果の通知時間の短縮は、感染対策への速やかな取り組みを可能にし、感染拡大防止と市民の感染への不安解消に役立った。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
一 14	中小企業者融資あっせん制度特別融資枠の創設と特別利子補給の実施	①中小企業者・小規模企業者が経営安定のために借り入れる資金の金利負担を軽減する。 ②融資あっせん制度における保証料及び借入利息 ③セーフティネット4号・5号の認定者				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R3.4.1	R4.3.31	—	①- II - 2. 資金繰り対策	②)いずれも該当しない		
A 総事業費（円） 120,965,842	財源内訳					
	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 71,994,842	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 48,971,000
事業の実施状況（概要）		令和2年度に受付を実施。売上減少に直面している中小企業者の資金繰りを支援するため、融資枠を従前の2000万円から3000万円に拡充し、保証料と利子の全額を補給。最終の実績は、融資件数479件、融資総額5,164,290千円。3年度の保証料補給額は40,203千円、利子補給額は80,763千円、合計120,966千円となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	先行きが不透明な中、事業者にとっては利子・保証料のない本制度により、事業継続を後押しすることができた。融資総額は元年度と2年度を比較すると、300%超となっており、事業者の資金繰りに大きく寄与した。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
— 16	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、継続的に事業を営むための行動計画の策定を支援することで、サプライチェーンの維持強化や非常事態に合った勤務体制などにより、企業活動の停滞を抑止する。 ②事業継続計画（BCP）策定に要する委託料、講師料、調査費 ③市内に事業所を有する中小企業等					
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.1	R4.3.31	—	①-IV-1. サプライチー ン改革	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
200,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	200,000	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症の影響下において、継続的に事業を営むための行動計画の策定を支援する。企業活動の停滞を抑止するため、サプライチェーンの維持強化や非常事態に合った勤務体制などを構築することで、市内事業者に対し、事業継続計画（BCP）策定に要する委託料、講師料、調査費等を補助した。 4月から受付を開始し、商工団体からの情報をもとに本補助金の活用を呼び掛けたところ、検討している事業者が複数あったものの、最終実績は1者に対し、200千円の補助となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	市内の事業者にとって、事業継続計画（BCP）策定は大きな負担となっており、今回は1者への補助に留まったものの、市内事業者にとって、自然災害のみならずパンデミックの対応にも必要なものであることから、市内の他の事業者へ周知していきたい。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
—	①不特定多数が訪れる観光施設において、新型コロナウイルス感染症対策として抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し接触感染を予防することで来場者及び職員の安全・安心と施設の継続的な運営を確保する。 ②抗ウイルスコーティング（キノシールド）施工費 ③大館市観光交流施設「秋田犬の里」、大館市石田ローズガーデン石田邸				
19	観光施設抗ウイルス対策事業				
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)	
R3.7.1	R3.9.10	—	③- I - 3. 感染防止策の徹 底	②①いずれも該当しない	
A 総事業費（円）	財源内訳				
986,975	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 986,000
事業の実施状況（概要）		大館市観光交流施設「秋田犬の里」及び大館市石田ローズガーデン石田邸において、施設内それぞれ 1,188.17m ² 、230.47m ² に抗ウ イルスコーティング（キノシールド）を施工し、新型コロナウイルスの接触感染予防対策を講じることができた。			
事業の効果	新型コロナウイル ス感染症への対応 として一定の効果 があった	大館市観光交流施設「秋田犬の里」及び大館市石田ローズガーデン石田邸に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し た。これにより、接触感染を予防することができ、来場者及び職員の新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減と施設の継続的 な運営に寄与している。			
成果目標に対する実績					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
—	高速バス利用促進事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客が減少しているなかにおいて、高速バスにラッピングを施すことにより大館が持つ観光資源の魅力を宣伝することにより、収束後における観光誘客の促進を図ることを目的とする。 ②事業者が実施する大館市の宣伝に関する事業に要する経費に対して1/2を補助する。 ③高速バス事業者					
26						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)	②①いずれも該当しない	
R3.4.20	R4.3.31	—	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
660,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	660,000	0
事業の実施状況（概要）		高速バス事業者が、高速バスにラッピングを施すことで大館市の宣伝を行うことに対し、補助金の交付を行った。 ラッピング費用 100,000円×12ヶ月×1.1=1,320,000円 補助金 1,320,000円×1/2=660,000円（費用の1/2を補助）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	新型コロナウイルス感染症による影響が続いているものの、観光入込客数及び高速バスみちのく号（大館・盛岡線）の大館市乗降者数については、令和2年度より増加しており、本事業による一定の効果があった。 ○観光入込客数（4月～12月実績） R2 1,048,977人 R3 1,101,053人 ○高速バスみちのく号（大館・盛岡線）の大館市乗降客数（4月～2月実績） R2 9,511人 R3 13,148人				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
一 29	<p>①本人、又はその子息等が大学等へ就学するため、教育資金を借り入れ、在学中でかつ借入金の元金の返済を開始している方を対象に利子補給金を交付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている家計を支援する。</p> <p>②補助金</p> <p>③申請時において、市内に住所を有していること。本人又は子等が令和3年4月1日現在、大学等に在学中であること。市内に本支店がある民間金融機関及び(株)日本政策金融公庫から教育資金の融資を受けていること。同一世帯に市税の滞納している者がいること。</p>					
事業始期 (年月日) R3.4.20	事業終期 (年月日) R4.3.31	基金	経済対策との関係 ②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと 民需の下支え	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係) ⑨教育		
A 総事業費（円） 1,582,800	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0		F その他（基金等） 1,582,800
事業の実施状況（概要）		令和3年6月1日～令和4年2月28日まで申請を受付。利子補給額は、令和3年4月1日時点又は同日以降に新規に教育ローンを契約した時点における元金に借入利率を乗じて得た額とし、一人につき6万円を上限とする。47人57件の申込みがあり、支払総額は1,582,800円で一人当たりの平均支払額は27,768円である。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている家計を支援するという目的の達成に対しては、一定の効果があった。事業の周知は、広報、ホームページ、新聞掲載2回、金融機関へは事業周知のお願いに2回訪問し、協力をいただいた。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
—	文教施設抗ウイルス対策事業 ①文教施設について、イベント等の実施時における来場者及び施設職員の感染防止対策のため、抗ウイルスコーティングを実施する。 ②委託料（抗ウイルス・抗菌加工委託料） ③大館樹海ドーム及び市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）					
30						
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	基金	経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20 との該当関係)		
R3.4.26	R3.6.30	—	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液 等の確保	⑫文化芸術・スポーツ・ コンテンツビジネス		
A 総事業費（円）	財源内訳					
1,420,375	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債予定額	F その他（基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	1,420,000	375
事業の実施状況（概要）		<p>【大館樹海ドーム】 1,102,000円 • R3.4.26契約締結 • R3.5.1 各部屋等のコーティングを実施 • R3.6.5 折りたたみ椅子、折りたたみ机のコーティングを実施 • R3.6.11完了検査 • R3.6.30支払、事業完了</p> <p>【市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）】 319,000円 • R3.5.18 契約締結 • R3.5.18 作業開始 • R3.5.28 作業完了 完了検査 • R3.5.31 業務完了届提出</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	コロナ禍においても安心して利用できる施設として、ワクチン接種の会場として使用された。また、一般的の利用者や、イベント利用等の需要も回復の兆しが見えてきている。				
成果目標に対する実績						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業等効果検証（報告様式）

上段：実施計画上の№ 下段：通し番号	効果検証の対象事業の名称 事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
— 31	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止のために修学旅行を中止又は延期をしたことにより生じたキャンセル料等について、修学旅行主催者である学校管理者へキャンセル料等を助成することにより、本来の負担者である保護者の経済的な負担軽減を図る。</p> <p>②R2小中の修学旅行費用の5パーセントを計上。小学校685千円、中学校1,542千円</p> <p>③修学旅行に参加する児童生徒の保護者（保護者から委任を受けた学校管理者が手続き）</p>					
事業始期 (年月日) R3.7.1	事業終期 (年月日) R3.11.20	基金	経済対策との関係 ①-1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係) ②いずれも該当しない		
A 総事業費（円） 220,424	財源内訳					
B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債予定額 0	F その他（基金等） 220,424	G 一般財源（臨時交付金対象外経費） 0	
事業の実施状況（概要）		修学旅行の旅程を変更したことにより発生したキャンセル料等（企画料含む）を交付対象生徒の保護者に補助した。 R3対象校及び人数 東中学校 118名				
事業の効果 新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	本事業により、新型コロナウイルス感染症に関連して発生した保護者の経済的負担を軽減することができた。					
成果目標に対する実績						